



# 令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月11日

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所  
コード番号 4925 URL <https://www.haba.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 一成  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当 (氏名) 梅蔭 武  
四半期報告書提出予定日 令和3年8月16日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-5296-6250

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	3,028		387		387		275	
3年3月期第1四半期	3,223	28.4	309		308		195	

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 274百万円 ( %) 3年3月期第1四半期 195百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	72.97	
3年3月期第1四半期	51.61	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	16,390	11,628	70.9
3年3月期	17,441	12,039	69.0

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 11,628百万円 3年3月期 12,039百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		40.00	40.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200		670		670		540		142.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しています。また、令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期1Q	3,935,000 株	3年3月期	3,935,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

4年3月期1Q	153,453 株	3年3月期	153,453 株
---------	-----------	-------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

4年3月期1Q	3,781,547 株	3年3月期1Q	3,781,575 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、依然として訪日外国人の回復は見込めない状況が続いております。また、「まん延防止等重点措置」及び「緊急事態宣言」の再発出、期限の延長により、経済活動の制約等による消費マインドの冷え込みに加え、店舗での対面サービスの減少においても改善が見通せない状況となっております。現在もなお、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大は続いており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、3,028,627千円となりました。

本年度も昨年度に引続き、特定の地域エリアでの広告戦略の最適化、TVCM・ネット広告・プロモーションを行ってきております。品目別売上の基礎化粧品は2,138,437千円、メイクアップ化粧品は203,472千円、トイレットリーは108,770千円、栄養補助食品・雑貨等は555,758千円となりました。

販売ルート別売上では、通信販売が1,722,818千円、百貨店向卸売は274,475千円、その他卸売932,870千円、直営店98,436千円となりました。

売上原価は、972,287千円となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が949,064千円、その他経費が1,494,552千円、合計で2,443,616千円となりました。

これらの結果、営業損失は387,277千円、経常損失は387,606千円、法人税等調整額△95,961千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は275,927千円となっております。なお、収益認識基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高が130,030千円減少、販売費及び一般管理費は125,676千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4,353千円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

## 品目別売上

(単位：千円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
化粧品	基礎化粧品	2,222,933	69.0	2,138,437	70.6	—	—
	メイクアップ化粧品	215,040	6.7	203,472	6.7	—	—
	トイレットリー	157,560	4.9	108,770	3.6	—	—
	その他(注)1	34,043	1.0	22,162	0.7	—	—
	小計	2,629,576	81.6	2,472,843	81.6	—	—
栄養補助食品・雑貨等	593,739	18.4	555,758	18.4	—	—	
化粧品・栄養補助食品等 小計	3,223,316	100.0	3,028,601	100.0	—	—	
その他(注)2	161	0.0	25	0.0	—	—	
合計	3,223,478	100.0	3,028,627	100.0	—	—	

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。  
 2. カルチャーセンター等の売上が主なものです。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、増減額及び増減率は記載していません。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 販売ルート別売上

(単位：千円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販 売 ル ー ト	通信販売	1,906,028	59.1	1,722,818	56.9	—	—
	百貨店向卸売	231,770	7.2	274,475	9.1	—	—
	その他卸売	977,806	30.3	932,870	30.8	—	—
	直営店	107,712	3.4	98,436	3.2	—	—
	合計	3,223,316	100.0	3,028,601	100.0	—	—

- (注) 1. 上記の合計表は、「品目別売上」の「化粧品・栄養補助食品等 小計」売上に対して記載しています。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、増減額及び増減率は記載しておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して987,298千円減少し、10,326,273千円となりました。これは主として、現金及び預金、売掛金、商品及び製品が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して63,257千円減少し、6,064,232千円となりました。これは主として、繰延税金資産が増加したものの、有形固定資産及びソフトウェアが減価償却により減少したことによるものです。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して554,302千円減少し、2,898,350千円となりました。これは主として、未払金が増加したのに対し、短期借入金の返済により減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して85,750千円減少し、1,863,585千円となりました。これは主として、長期借入金の返済により減少したことによるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して410,501千円減少し、11,628,569千円となりました。これは主として利益剰余金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の業績予想につきましては、令和3年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、当下期には穏やかに回復するとの仮定を置き連結業績予想を行っております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,626	4,939,084
売掛金	1,226,822	1,143,644
商品及び製品	2,094,760	1,762,938
仕掛品	25,932	20,414
原材料及び貯蔵品	1,913,729	2,065,125
その他	415,131	421,874
貸倒引当金	△26,432	△26,807
流動資産合計	11,313,571	10,326,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,064,079	5,065,939
減価償却累計額	△2,430,007	△2,475,377
建物及び構築物(純額)	2,634,072	2,590,562
機械装置及び運搬具	2,020,298	1,973,126
減価償却累計額	△1,487,024	△1,484,516
機械装置及び運搬具(純額)	533,274	488,610
工具、器具及び備品	1,241,086	1,245,874
減価償却累計額	△978,404	△1,001,739
工具、器具及び備品(純額)	262,682	244,134
土地	1,573,134	1,573,134
有形固定資産合計	5,003,164	4,896,441
無形固定資産		
ソフトウェア	479,698	421,586
その他	42,601	38,907
無形固定資産合計	522,300	460,493
投資その他の資産		
投資有価証券	5,307	5,364
繰延税金資産	205,048	310,615
差入保証金	352,737	350,122
その他	38,931	41,194
投資その他の資産合計	602,024	707,296
固定資産合計	6,127,489	6,064,232
資産合計	17,441,060	16,390,505

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310,258	341,289
短期借入金	1,100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	905,982	874,035
未払金	662,539	947,313
未払法人税等	34,033	8,359
未払消費税等	83,740	49,676
契約負債	—	247,730
ポイント引当金	256,611	—
その他	99,488	129,945
流動負債合計	3,452,653	2,898,350
固定負債		
長期借入金	1,913,691	1,803,023
その他	35,645	60,562
固定負債合計	1,949,336	1,863,585
負債合計	5,401,989	4,761,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	11,662,635	11,250,922
自己株式	△1,135,878	△1,135,878
株主資本合計	12,035,776	11,624,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	707
為替換算調整勘定	2,626	3,799
その他の包括利益累計額合計	3,294	4,506
純資産合計	12,039,071	11,628,569
負債純資産合計	17,441,060	16,390,505

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	3,223,478	3,028,627
売上原価	915,513	972,287
売上総利益	2,307,965	2,056,339
販売費及び一般管理費	2,617,190	2,443,616
営業損失(△)	△309,225	△387,277
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	84	84
受取賃貸料	639	207
還付加算金	575	633
その他	1,265	1,315
営業外収益合計	2,575	2,251
営業外費用		
支払利息	1,530	2,091
その他	215	489
営業外費用合計	1,745	2,580
経常損失(△)	△308,395	△387,606
特別利益		
固定資産売却益	27,677	1,973
助成金収入	※1 111,488	※1 29,561
特別利益合計	139,165	31,535
特別損失		
固定資産除却損	—	894
臨時休業による損失	※2 132,184	※2 25,368
特別損失合計	132,184	26,263
税金等調整前四半期純損失(△)	△301,414	△382,334
法人税、住民税及び事業税	11,758	△10,444
法人税等調整額	△118,007	△95,961
法人税等合計	△106,248	△106,406
四半期純損失(△)	△195,165	△275,927
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195,165	△275,927



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純損失(△)	△195,165	△275,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	39
為替換算調整勘定	△428	1,172
その他の包括利益合計	△341	1,212
四半期包括利益	△195,507	△274,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,507	△274,715
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 純額による収益認識

ポイント利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

(2) ポイント

売上時に付与したポイントについては、従来は未利用分をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として使用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が130,030千円減少し、販売費及び一般管理費は125,676千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4,353千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15,475千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う「まん延防止等重点措置」及び「緊急事態宣言」の再発出、期限の延長により、経済活動の制約による消費マインドの冷え込み等の影響を受けておりますが、ワクチン接種対応等による経済活動の改善を想定し、当下期には穏やかに回復するとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は依然として不確実性が高く、経済環境等への影響により当社の事業環境に変化が生じた場合には、将来において損失が発生する場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)であります。

※2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体からの各種要請等により、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業が行われております。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年6月30日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。